

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

### 【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

九州のくいき価値住宅

グループの名称

くいきと暮らしの研究会九州支部

直近採択グループ番号

06-0291-0720

(グループ代表者)

代表者名

壇 洋一

代表者印

代表者所属先

株式会社ホームランド

代表者所在地

福岡県福岡市中央区薬院2-4-15

代表者電話番号

092-724-9133

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社やくも

事務局担当者名

山口 則子

印

事務局郵便番号

812-0038

事務局所在地

福岡県福岡市博多区祇園町4-3チサンマンション祇園608

事務局電話番号

092-710-6884

事務局FAX

092-710-6885

事務局担当者E-mail

n.yamaguchi@yakumo-fk.com



B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数 (必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		10	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸	
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	4	戸	
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸	
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		10	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸	
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸	
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸	
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		3	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸	
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸	
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸	
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
		高度省エネ型	認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		3	戸
					加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
						上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
					その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
					加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
						上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		3	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸		
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸		
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		3	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸	
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸	
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸	
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		8	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	8	戸		
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		2	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		8	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	8	戸		
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		2	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		2	棟		
					400	m <sup>2</sup>		
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		0	棟		
					0	m <sup>2</sup>		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	補助対象戸数の配分は、グループ事務局が責任をもって管理する。施工業社には、申請が確実な案件⇒未経験工務店⇒事業者に1件の順に配分する。							
E. 平成29年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)							
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)							
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)							
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
優良建築物型								
採択棟数	1	棟	交付申請戸数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸		
採択床面積	m <sup>2</sup>		交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	m <sup>2</sup>		



















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 九州のくいき価値住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、長崎県、宮崎県、鹿児島県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) くいきと暮らしの研究会九州支部	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0291-0720	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・九州産材を中心とした、地域材を積極的に活用した住宅 ・高い省エネルギー性能(パッシブ・アクティブ)を重視し、高気密高断熱住宅により、「室内空気の数値(温度差や安全性)」を備えた住宅 ・地震への対策(地盤への配慮含む)」等を取り入れた住宅	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・土台は3.5寸角以上の芯持材を使用する ・地盤調査はスウェーデン式サウンディング試験を行う。また、表面波探査法との併用を提案する ・150mmの基礎立上り幅を確保する ・高度省エネ型住宅も、耐震等級2以上の仕様をグループで推奨する ・耐力壁とする場合は、耐力面材を推奨仕様とする	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	省エネ性能の向上を図るパッシブデザインを積極的に推奨する ・パッシブデザイン:間取りの工夫、側頂窓の設置による通風の措置 日射遮蔽対策として、軒・庇の設置、すだれ用フックの設置等を推奨する	◎
④①～③の背景	福岡県特に福岡市の気候は、基本的には温暖な気候であるが、市内中心部(3区)は7地区を有している。また、近年、花粉に対するアレルギー疾患者の増加とともに、PM2.5の飛散が著しく、警報の発表も頻繁になっている。平成17年には、福岡西方沖地震(震度6弱)を経験し、H28年熊本地震では震度4の揺れがあった。そうした状況を踏まえ、上記の性能を備えた住宅の供給を目指す。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 耐震性能を高めることを目的に、土台は3.5寸角以上とする	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 木材については、合法木材を採用。住設機器については省エネルギーに資する設備(空調、給湯器、節湯水栓、節水トイレ高断熱浴槽)を採用する	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループが設定した省エネ水準をクリアできる、断熱材、サッシ、その他住設機器の性能等を標準仕様として提供する	◎
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域材(合法木材)について、木材に係る構成員と連携し、供給量や価格の情報を共有し、安定的に供給できる体制を整備する	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 共通ルールに基づいた地域材(合法木材)の材積の管理を合理的に行えるよう、プレカット事業者と連携し、迅速な「木拾表」の作成体制を整備する	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事業の全体、地域型住宅に係る進捗、問題点などの集約、対応を円滑に行う為に、グループ検討委員会を実施する	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員向けの研修会・勉強会を主催し、①から③の取り組みを構成員へ周知する また、取り組みを強化するために、標準仕様の紹介及び、地域型住宅の普及を図る	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅の仕様を規格化、「標準設計仕様書」(施工基準)を整備し、確実な現場施工に取組む(信頼性が高い地域型住宅を提供するグループであることを、施主に訴求する)	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅について、施工事業者が現場検査(計4回)を行う ・施工事業者が行う現場検査を、事務局が「現場検査用チェックシート」で管理する	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「共通見積書様式」を事務局として提供し、一括見積などの排して、信頼性が高い地域型住宅を提供するグループであることを、施主に訴求する	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各種のイベントにて地域型住宅で採用する建材・設備機器等を紹介し地域型住宅の性能に係る情報を提供する。 ・普段施主が見る機会が少ない、省エネ施工に係る部位について、現場見学会等を開催し高水準の省エネ施工を実施していることを消費者にPRする	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③ 社会保険への加入	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・地域型住宅に係る各建材、地域材等について、地産地消を優先し、輸送段階におけるCO2の削減を図る ・地域型住宅が、高い省エネ性能を有していることについて、全ての供給住宅について【住宅版BELS認証】を推奨し(ゼロ・エネルギー住宅は必須)、グループで供給している地域型住宅が高い省エネ性能であることをPRする	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 九州のくいき価値住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、長崎県、宮崎県、鹿児島県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) くいきと暮らしの研究会九州支部	(結成年) 2016年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0291-0720		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成30年度対応方針】			
a		◎、○ 記入欄	
① 住宅蓄履歴情報の ② 基準のテ整ナ備ス ③ 住まいの管理 ④ 維持管理委員会等の設置 ⑤ その他の維持管理の手法	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅の長寿寿命化を踏まえ、施工事業者、グループ事務局がメンテナンスに必要な情報について、蓄積(管理)することで、地域型住宅に対する、施主の安心と信頼を確保する ・「維持保全計画書」を基に、施工事業者がメンテナンスを行う ・「維持保全計画書」に基づく施工事業者のメンテナンスをグループで管理する為、工務店には点検後の報告を義務付ける ・認定住宅(長期優良住宅、低炭素住宅、性能向上計画認定住宅)、及び、ゼロ・エネルギー住宅の適合(BELS)・認定に係る書類、「建築確認申請に必要な設計図書」、「伏図」、「住宅瑕疵担保責任保険に係る書類」等について、施工事業者、及び、グループ事務局が蓄積(管理)する ※施主と施工事業者の了解が得られる範囲の書類	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の蓄積を目的に、「情報サービス機関」の活用を推奨する	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報を、施工事業者とグループ事務局が蓄積(管理)する。施工事業者は、点検や補修(メンテナンス)を行った場合、グループ事務局に報告する。	◎
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅の適切なメンテナンスの為、施工事業者は、竣工(引渡し)後、1・3・5・10・20年目に所定(前出)のメンテナンスを行う ・施工事業者には、「現況検査チェックシート」を用いた、インスペクション(現況検査)の実施を推奨し、地域型住宅の長寿寿命化に資する、適切なリフォームを施主に提案する	◎
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者には、「現況検査チェックシート」を用いた、インスペクション(建物診断)の実施を推奨し、補修が必要な場合は、施主に、補修、及び、メンテナンス計画を提案する	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者は、点検や補修(メンテナンス)を行った場合、グループ事務局に報告する	◎
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「住宅の点検と補修」(住宅リフォーム・紛争処理支援センター)のテキストを活用し、グループ構成員、及び、施主を対象に「住まい管理勉強会」を実施する	◎
	③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループがかかわるイベントの等において、実施を企画する	○
	③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループがかかわるイベントの等において、実施を企画する	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員で「委員会」を設置し、地域型住宅のメンテナンス等、適切な維持管理を検討し、検討情報を施工事業者等と共有する	◎
⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
b			
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者が地域型住宅の施工中に倒産した場合、グループ事務局は、バックアップビルダーを手配する(グループ内の施工事業者を優先) ・施工事業者が地域型住宅の竣工(引渡し)後に倒産した場合、グループ事務局は、メンテナンスを引き継ぐ施工事業者を手配する(グループ内の施工事業者を優先) ・グループ事務局が、「完成保証制度」の業務に携わっていることから、施工業者に情報提供と制度活用の提案を行う	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅の瑕疵を無くすことを目的に、施工事業者等による過去の瑕疵事例の発表などを通じて施工事業者等、グループ構成員を対象に勉強会を実施する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			
エ. グループの技術力の向上			
【平成30年度対応方針】			
a		◎、○ 記入欄	
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計事務所、及び、グループ事務局が、施工事業者(未経験工務店を含む)を対象に、「技術力向上の為の講習会」を実施する	◎
②-1	品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者が現場検査(計4回)を行う ①基礎配筋時、②中間検査時、③断熱材施工(内装仕上げ前)時、④竣工(引渡し)時	◎
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者が行う現場検査(計4回)を、事務局が「現場検査用チェックシート」で管理する	◎
③-1	需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 採択結果発表後に実施する説明会時に、施工事業者向けに28年度の実施計画に係るアンケート等を実施し、グループ全体の需給計画を策定する。 また、長寿型、及び、高度省エネ型それぞれの中長期目標(戸数)についてもグループで設定する	◎
③-2	技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計事務所、及び、グループ事務局による、「技術力向上の為の講習会」と併せて行う、「国策(住宅に係る制度と補助事業等)研修会」による、施工事業者のスキルアップ支援を行う	◎
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b			
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数	◎
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数	◎
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 同講習会の開催日程を、グループ構成員で共有するするため、グループ研修会、や、定期的に発行する会報等を通して周知し、参加を促す。	◎
c			
①	新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住設、建材メーカー担当者などによる、新建材及び新しい施工技術等の講習会を開催する。	◎
②	新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 九州のくいき価値住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、長崎県、宮崎県、鹿児島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) くいきと暮らしの研究会九州支部	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0291-0720	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成30年度対応方針】		
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	◎、○記入欄
<p>※主要構造材(柱、土台、梁桁)に、「合法木材」を使用する。使用する合法木材については、福岡県内事業者による合法木材の積極的な利用を推奨するが、材料の寸法、又は、強度面等を考慮して、国内・国外の合法木材の使用も可能とし、柔軟に対応する[使用割合]主要構造材の50%以上</p> <p>※次の項目で示す、「地域材利用の1棟当たりの割合」について、対象は、主要構造材(柱、土台、梁桁)とする</p> <p>□ 50%未満    ■ 50%以上    □ 80%以上</p> <p>主要構造材    土台: □ 使用していない    ■ 使用している                   柱: □ 使用していない    ■ 使用している                   梁・桁等の横架材等: □ 使用していない    ■ 使用している</p> <p>羽柄材    間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない    □ 使用している 造作材    枠材、廻縁等: ■ 使用していない    □ 使用している 板材    壁板、床板等: ■ 使用していない    □ 使用している</p> <p>【補足. 地域型住宅の地域材の供給の流れ】 一部の工務店(構成員)においては、手刻みで施工を行う可能性がある為、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材製造・合板製造事業者グループから直接購入を行う場合がある。また、一部、建材流通事業者を介さず、地域材の供給を行う場合がある</p> <p>※合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。この為製材・集成材製造・合板製造事業者グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する</p> <p>※原木の一部においては、国有林からの調達を行う場合がある。この際の、原木の出荷証明の取得はない</p> <p>地域型住宅への取組み支援(技術向上の為の講習会)等の開催※地域材の利用促進</p> <p>地域材の供給に係る情報提供(地域材(合法木材)の在庫量や価格に係る情報について施工事業者と共有)</p> <p>地域材に係る情報の把握(地域材(合法木材)が、確実に現場で使用されていることを管理する(「現場検査用チェックシート」の活用))</p> <p>グループ事務局</p> <p>原木供給事業者</p> <p>製材・集成材・合板製造事業者</p> <p>プレカット事業者</p> <p>建材流通事業者</p> <p>設計事務所</p> <p>施工事業者</p> <p>設計・施工管理</p> <p>施主(お客さま)</p>		
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p>	◎
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p>	○
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④ 和の住まいの要素を取り入れた取組</p>	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成30年度対応方針】		
東日本大震災の復興に資する取組		
復興支援の取組目として、東北地方の内装材などの使用を推奨する		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		
復興支援の取組目として、熊本地方の建材等の使用を推奨する		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

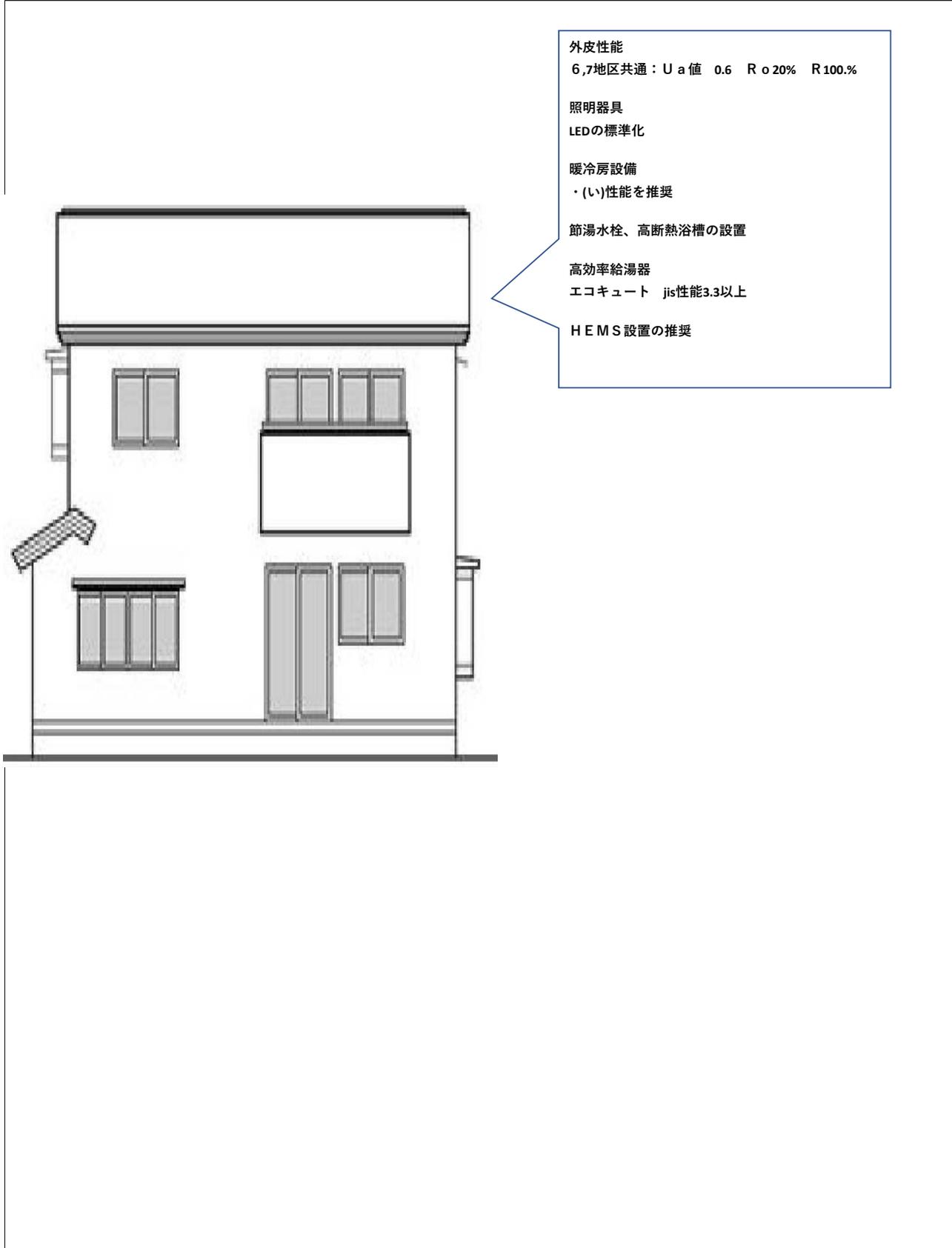
1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 九州のくいき価値住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、長崎県、宮崎県、鹿児島県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) くいきと暮らしの研究会九州支部	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0291-0720	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。



The image shows a side-view architectural drawing of a two-story house. To the right of the drawing is a blue-bordered box containing a list of energy-saving features. A blue arrow points from the text box to the house drawing.

- 外皮性能  
6,7地区共通：U a 値 0.6 R o 20% R 100.%
- 照明器具  
LEDの標準化
- 暖冷房設備  
・(イ)性能を推奨
- 節湯水栓、高断熱浴槽の設置
- 高効率給湯器  
エコキュート jis性能3.3以上
- H E M S 設置の推奨

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。